

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本分野における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者					
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	令和12年度	担当課室	環境政策課	課長 光安 達也					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本分野における環境対策を推進し、低炭素社会及び自然共生型社会の実現を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	自然環境が有する多様な機能を活用する「グリーンインフラ」を推進するための調査検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	9	18	38	36	36				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	8	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 8	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		1	26	38	36	36				
	執行額		-	25	37	-	-				
	執行率 (%)		0%	96%	97%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		0%	139%	97%	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	地球温暖化防止等対策調査費	36	36	-							
	委員等旅費	0.4	0.4	-							
	職員旅費	0.3	0.3	-							
	諸謝金	0.1	0.1	-							
	計	36	36	-							
活動内容(アクティビティ)	地方自治体を対象に、専門家の派遣を通じて、グリーンインフラに関する基本構想や体制づくり、効果検証、各種計画への反映、地域イベントの実施等、地方公共団体がグリーンインフラを実践するための支援を行った。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度12年度	
	令和12年度(2030年度)までに、グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体を240件に拡大する。		グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数(累計)	成果実績	件	23	72	87	-	-	
				目標値	件	20	40	60	80	240	
				達成度	%	115	180	145	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数(国土交通省総合政策局調べ)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全								
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)URL:	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続可能な開発目標の達成が課題とされる現在の社会において、持続可能で魅力ある国土・地域づくりを推進するグリーンインフラの取組は目標達成に寄与する施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グリーンインフラは、気候変動への対応、経済状況への対応、人口減少・少子高齢化等の中長期的な課題への対応策として求められている。グリーンインフラの普及・展開のためには、地方公共団体・事業者などの多様な主体の参加や、関係府省庁との連携を強化していく必要があるため、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動に伴い激甚・頻発化する災害への対応策が急務となる中で、自然環境の持つ多様な機能を利用するグリーンインフラの取組は複数の地域課題の同時解決にアプローチする手段として有効である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行した。企画競争の実施に際しては、複数社が参加した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会議開催を延期したことによるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	価格も加点対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	官民連携プラットフォームの会員数は毎年目標値を達成しており、グリーンインフラの取組推進の実績となっている。プラットフォームの各部会で発行を行っている資料集の活用や、シンポジウム、産業展等のイベント実施を通してグリーンインフラの周知・理解を進めるとともに、更なる会員数の獲得を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を上回る件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数は目標を達成している。グリーンインフラの推進を検討する他の自治体等において、本事業の成果が活用され、グリーンインフラの社会実装がさらに進むよう工夫する必要がある。	
	改善の方向性	グリーンインフラ官民連携プラットフォームにおける専門部会の活動(事例収集、アドバイザー制度の構築、グリーンインフラに係る調査・研究、民間資金を活用した取組事例の紹介等)を通じて情報提供や支援の充実を図るとともに、自治体向けのガイドラインの作成を進めることにより、プラットフォームに参加する自治体数の拡大及びグリーンインフラの社会実装を進めていく。	
外部有識者の所見			
長期にわたる事業であり、受注者が固定されないよう今後も競争性を担保しながら、発注して頂きたい。			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

グリーンインフラの実装にどのようにつなげていくかを意識して、プラットフォーム機能が継続的に機能するよう、内容の充実、重点化をされたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改

業務仕様の工夫等により競争性の担保に努める。
プラットフォーム機能が継続的に機能するように、社会実装の現場に従事する産官学の多様な主体に対して、積極的な参画を促していく。

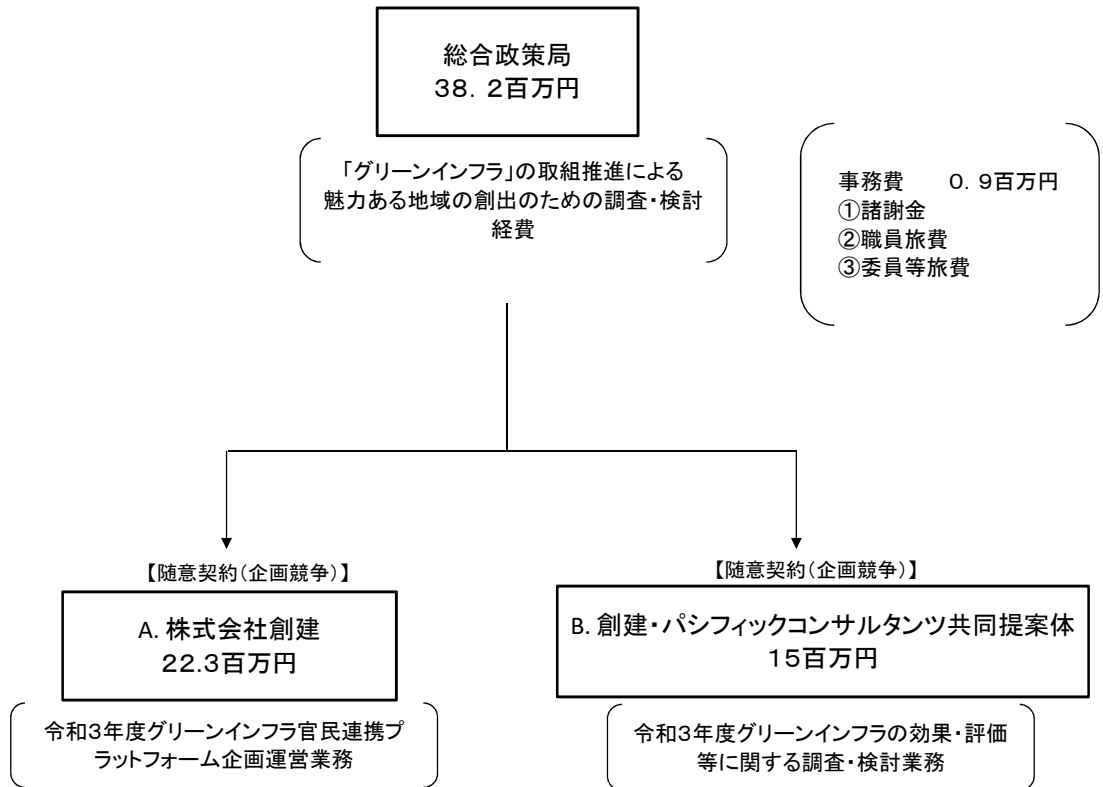
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	022			
平成24年度	028			
平成25年度	062			
平成26年度	061			
平成27年度	060			
平成28年度	070			
平成29年度	063			
平成30年度	0064			
令和元年度	国土交通省 - 0060			
令和2年度	国土交通省 0062			
令和3年度	2021 国交 20 0063			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～(令和2年9月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～」の施策を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。 ※ 建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～(令和2年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 ・「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	6	5	5	5	8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	6	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲6	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	11	5	5	8			
	執行額	0	11	5					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	220%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	5	7.6	盛土による災害の防止に関する検討会から令和3年12月に提言を受け、盛土規制法と併せて、建設発生土の搬出先の明確化等(指定利用等)を徹底する必要がある、建設発生土の搬出先の明確化等(指定利用等)に関する取組状況の把握、指定利用等の促進、建設発生土の不適正処理防止検討を行うため。					
	職員旅費	0.4	0.4	重要政策推進枠:4					
	計	5	8						
活動内容(アクティビティ)	・「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 ・「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	建設リサイクルの推進	再生資材の先進事例集作成	活動実績	件	0	0	0	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X:当年度執行額)÷(Y:当年度活動実績)			単位当たりコスト	百万円	0	0	0	1.3
				計算式	X/Y	0/0	0/0	0/0	1.25/1
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度
	令和6年度に建設廃棄物全体の再資源化・縮減率を98%以上とする	建設廃棄物の再資源化・縮減率(再使用量+再生利用量+縮減量)÷搬出量	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%以上	-	-	-	98	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和6年度の目標値であるため、令和元年度、令和2年度、令和3年の目標値・達成度は空欄								
活動内容(アクティビティ)	・「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 ・「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	建設リサイクルの推進	建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築		活動実績	件	1	1	1	-
当初見込み			件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)			単位当たりコスト	百万円	3	2.5	2.5	1.3
				計算式	X/Y	3/1	2.5/1	2.5/1	1.25/1
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	令和6年度に建設発生土の有効利用率を80%以上とする	建設発生土の有効利用率(工事間利用量+土質改良プラントへの量+準有効利用量+現場内利用量) / (場外搬出量+現場内利用量)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%以上	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和6年度の目標値であるため、令和元年度、令和2年度、令和3年の目標値・達成度は空欄								
活動内容 (アクティビティ)	・「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 ・「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	建設リサイクルの推進	建設リサイクル技術発表会の開催		活動実績	件	1	0	1	-
当初見込み			件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)			単位当たりコスト	百万円	3	0	2.5	1.3
				計算式	X/Y	3/1	0/0	2.5/1	1.25/1
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	令和6年度に建設廃棄物全体の再資源化・縮減率を98%以上とする	建設廃棄物の再資源化・縮減率(再使用量+再生利用量+縮減量) / 搬出量	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%以上	-	-	-	98	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和6年度の目標値であるため、令和元年度、令和2年度、令和3年の目標値・達成度は空欄								
活動内容 (アクティビティ)	・「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 ・「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	建設リサイクルの推進	再生資材の利用用途拡大の検討・実施		活動実績	件	0	1	0	-
当初見込み			件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)			単位当たりコスト	百万円	0	2.5	0	1.3
				計算式	X/Y	0/0	2.5/1	0/0	1.25/1
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	令和6年度に建設廃棄物全体の再資源化・縮減率を98%以上とする	建設廃棄物の再資源化・縮減率(再使用量+再生利用量+縮減量) / 搬出量	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%以上	-	-	-	98	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和6年度の目標値であるため、令和元年度、令和2年度、令和3年の目標値・達成度は空欄								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		当事業は建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～に基づき、再資源化率の向上のため、建設再生資材の先進事例集の作成、建設発生土の有効利用・適正処理のスキームについて検討するものであり、CO2削減効果について本事業が貢献した部分のみ切り離すことは困難であるため。	-			成果実績	円/t-CO2	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全			
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	取組事項	分野:	-		該当箇所	P13(全体版)
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である「循環型社会」の構築は、天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために必要であり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識経験者等からなる有識者委員会において、施策についての中間的な取組状況を報告し、概ね適正であると評価を頂いている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マニュアルなどをHPに掲載し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は96.2%、建設汚泥の再資源化・縮減率は94.6%、建設混合廃棄物の排出率は3.1%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しており、目標値も達成している。 ・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	改善の方向性	<p>令和2年9月に策定した「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～」の施策を着実に実施し引き続き、高い再資源化率等を維持していくとともに、今後はリサイクルの質を重視し、循環型社会構築へ貢献していく。</p>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	「建設発生土の官民有効利用マッチングシステム」の本格運用に向けて、マニュアルの作成と併せて、ユーザー目線での運用改善に対応された。
---------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	「建設発生土の官民有効利用マッチングシステム」についてはマニュアル(案)を既に作成・公表しているところであるが、インターフェースの改善などユーザー目線での運用改善に努める。また、「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～」(令和2年9月策定)の施策を着実に実施するとともに、建設発生土の不適正処理防止のため、建設発生土の搬出先の明確化や、官民マッチングシステムの利用促進も含め、建設発生土の更なる有効利用に向けた施策を実施する。
------------------	---

備考

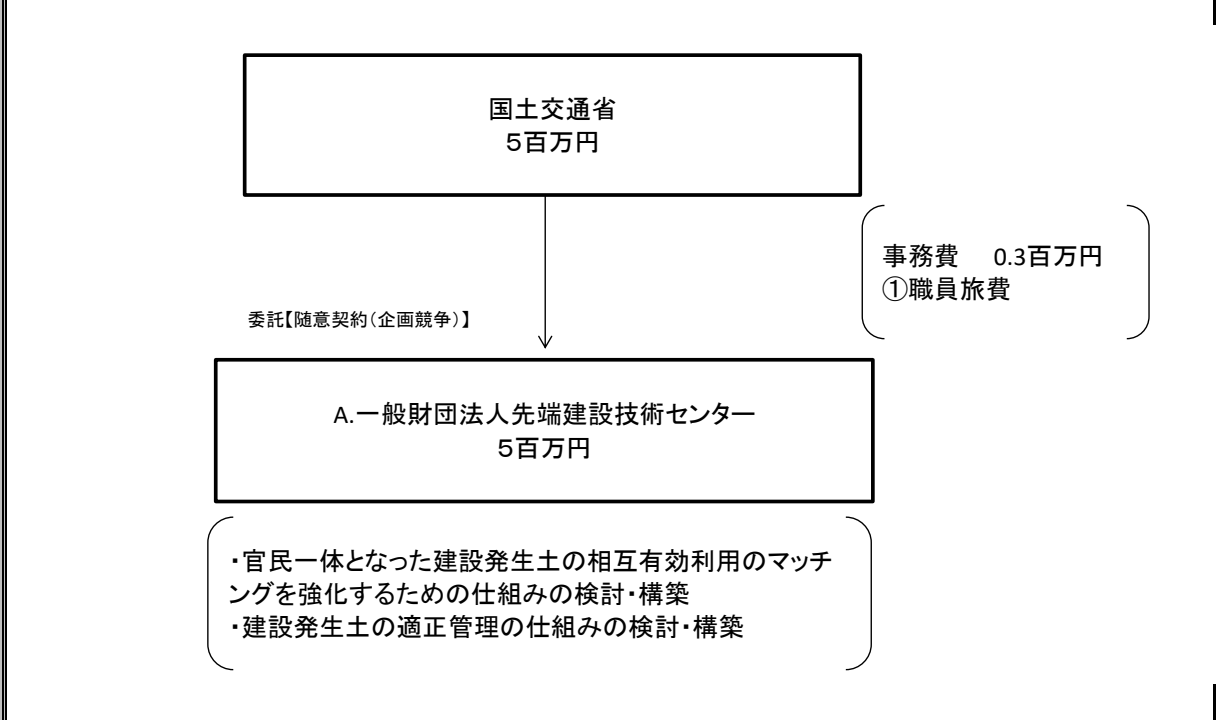
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	023				
平成24年度	029				
平成25年度	063				
平成26年度	062				
平成27年度	061				
平成28年度	064				
平成29年度	064				
平成30年度	061				
令和元年度	国土交通省 -	0061			
令和2年度	国土交通省	0063			
令和3年度	2021	国交 20	0064		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	環境政策課			課長 光安 達也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、 エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)、 国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	省エネ法に基づく輸送事業者の省エネ対策や、電力ピーク対策が輸送部門に対し引き起こす影響・効果のほか、輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。更に、フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏洩量の報告について、輸送事業者等から提出される法定報告書の調査分析等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9	8	8	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		9	8	8	0	0			
	執行額		6	6	7					
	執行率(%)		67%	75%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		67%	75%	88%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビ ティ)	省エネ法に基づく輸送事業者のエネルギー使用状況等に関する調査分析									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。	活動実績	回	54	23	31	-	-	
			当初見込み	回	44	44	44	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/周知活動等の回数			単位当たり コスト	円	42,629.6	69,168.1	34,755	-	
				計算式	円/回	2,301,996/54	1,590,867/23	1,077,404/31	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	直近5年間の改善率の平均-1%(毎年度)	特定輸送事業者の省エネ改善率(単位輸送量あたりのエネルギー使用量の変化率) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者 ※過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値を4乗根することにより算出。			成果実績	%	▲1.2	▲0.7	-
		目標値	%	▲1	▲1	▲1	-	-	
		達成度	%	120	67	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エネルギーの使用の合理化等に関する法律第103条等の規定に基づき提出された輸送事業者の定期報告書								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	1tあたりのCO2削減コスト			成果実績	円/t-CO2	249.3	-	-
地球温暖化対策関係			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
		当該年度の予算額/削減効果(波及効果含む)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全						
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所							

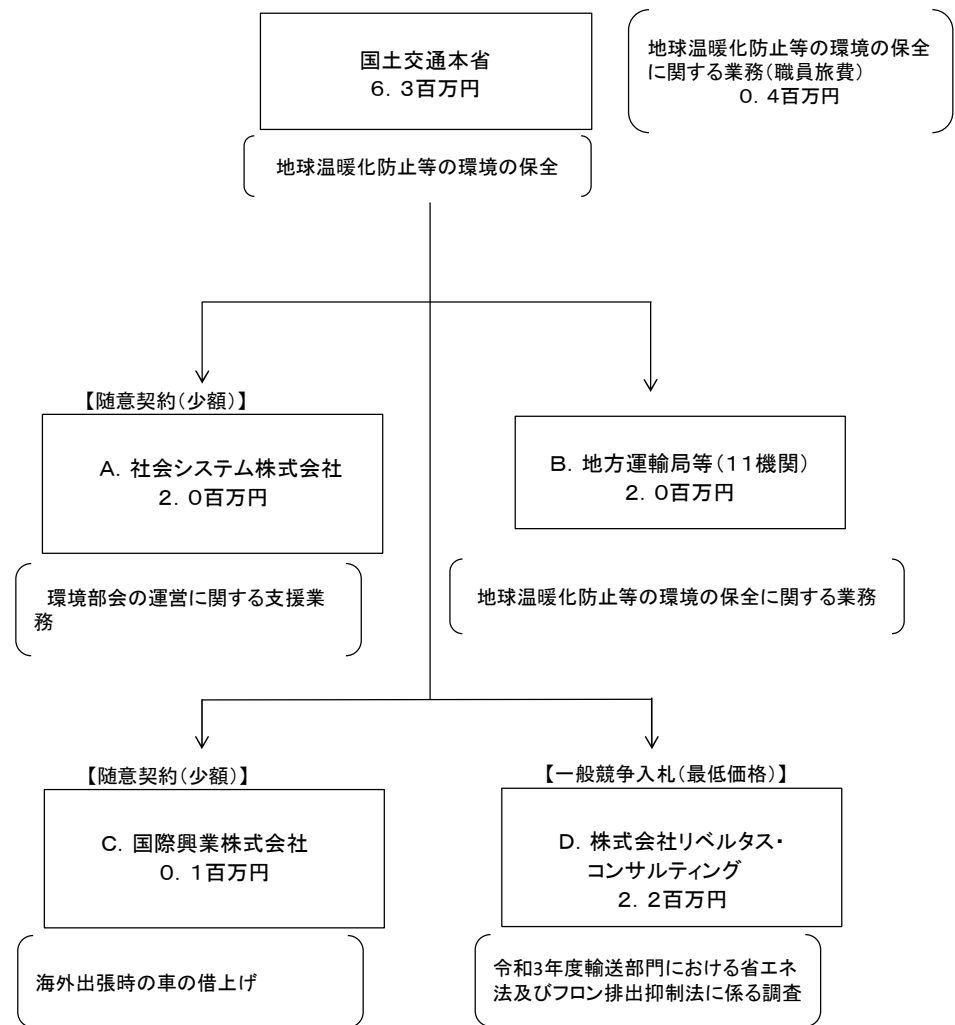
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中、必要性の精査を行いながら適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	省エネ制度説明会のための出張等に合わせて実施状況調査のヒアリングを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当初見込みに沿って着実に実施している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で周知活動の件数が減少した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国土交通省としても、地球環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を引き続き推進していく必要がある。	
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、実施スキームの評価も含めて、引き続き検討していく予定。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査検討結果を踏まえ、施策の検討に活用されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通し	調査検討結果を踏まえつつ、運輸部門における地球温暖化対策を引き続き推進する。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成23年度	38			
平成24年度	43			
平成25年度	64			
平成26年度	63			
平成27年度	62			
平成28年度	72			
平成29年度	66			
平成30年度	0066			
令和元年度	国土交通省 - 0062			
令和2年度	国土交通省 0064			
令和3年度	2021 国交 20 0065			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流生産性向上推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課	課長 平澤 崇裕			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)(令和3年6月15日閣議決定) 				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出量削減や近年の多頻度小口輸送の進展等に伴う物流分野の労働力不足に対応するため、物流総合効率化法(平成28年10月改正施行)に基づく総合効率化計画の策定及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づく幅広い物流効率化の取組を促進するとともに、こうした先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)の支援等を実施。</p> <p>《主な事業》 【計画策定経費補助】 (総合効率化計画策定事業)物流総合効率化法4条第1項に規定する総合効率化計画の策定のための調査事業(補助率:定額、上限200万円) 【運行経費補助】 (モーダルシフト推進事業)認定総合効率化計画に基づく、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) (幹線輸送集約化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、幹線トラック輸送の複数荷主の貨物を集約化し、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) (過疎地域のラストワンマイル配送効率化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、過疎地域のラストワンマイル配送の効率化により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円)</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	31	55	50	138		
		補正予算	100	69	105	-			
		前年度から繰越し	-	100	59	105			
		翌年度へ繰越し	▲100	▲59	▲105				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	37	141	114	155	138		
	執行額		29	140	101				
	執行率(%)		78%	99%	89%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		21%	140%	63%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	モーダルシフト等推進事業費補助金	42.8	49.2	重要政策推進枠:88					
	調査費	6	88						
	職員旅費	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	諸謝金	0	0.1						
	計	50	138						
活動内容(アクティビティ)	モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト等の初年度の運行経費」に対して支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	毎年度25件程度の採択を目指す	補助協議会数	活動実績	件	21	13	21	-	-
			当初見込み	件	30	30	20	23	23
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助金額/補助件数			単位当たりコスト	千円	1,737	1,449	2,020	1,859
計算式				円/件	36,480/21	18,845/13	42,431/21	42,764/23	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を256.4億トンキロまで引き上げる	鉄道: 鉄道貨物輸送量の総量		成果実績 億トンキロ	184	168	-	-	-
		目標値 億トンキロ	-	-	-	-	256.4		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日) 別表1-41 対策評価指標【2030年度256.4億トンキロ】								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
令和12年度に海上輸送量の総量を410.4億トンキロまで引き上げる	海上: 海上貨物輸送量の総量	成果実績 億トンキロ		358	356	-	-	-	
		目標値 億トンキロ	-	-	-	-	410.4		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日) 別表1-40 対策評価指標【2030年度410.4億トンキロ】								
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和2年度における1t-CO2当たりのCO2削減コストを令和2年度比で令和7年度までに5%低減させる	1t-CO2当たりの削減コスト			成果実績 円/t-CO2	5,965	10,823	1,208	-
		目標値 円/t-CO2	-	-	-	-	10,281		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策 関係	算出方法	当該年度補助額/CO2削減効果	直接効果	成果実績 円/t-CO2	4,884	8,599	2,311	-	-
				目標値 円/t-CO2	-	-	-	-	8,169
		達成度 %	-	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	3 地球環境の保全						
			施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項		分野:	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	モーダルシフトはCO2排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当無し。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されていない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の再検討に不測の日数を要したことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施しており、事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業について、補助しており効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取り組みが促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。	
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフト等に取り組む際の参考となるよう、令和4年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的内容等を国土交通省HPに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。また、荷主・物流事業者等の連携による物流効率化を通じた二酸化炭素排出量の更なる削減にむけ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進し、物流効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進する。さらに省人化・自動化に資する機器の導入等を計画する場合、もしくは実際に当該機器を用いて運行する場合には、補助額上限を引き上げ、加えて令和4年度から過疎地域のラストワンマイル配送効率化に対しても支援を実施し、CO2削減と合わせて物流の生産性向上を推進する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	物流の生産性向上には多様な関係者の取組が重要であることから、関係者に対して制度を積極的に周知し、案件創出に努めるとともに、これまで以上に効率的な取組を行うよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	次年度以降も、輸送網の維持と物流生産性向上の推進を図るべく、採択した取組や取りまとめた調査事業について、国土交通省のホームページや各種講演等において事例を紹介するとともに、各団体に対しても周知を行っていく。また、物流の標準化に資する調査等を要求することで、物流のDX・標準化やグリーン物流等を推進し、物流生産性向上を図る。		

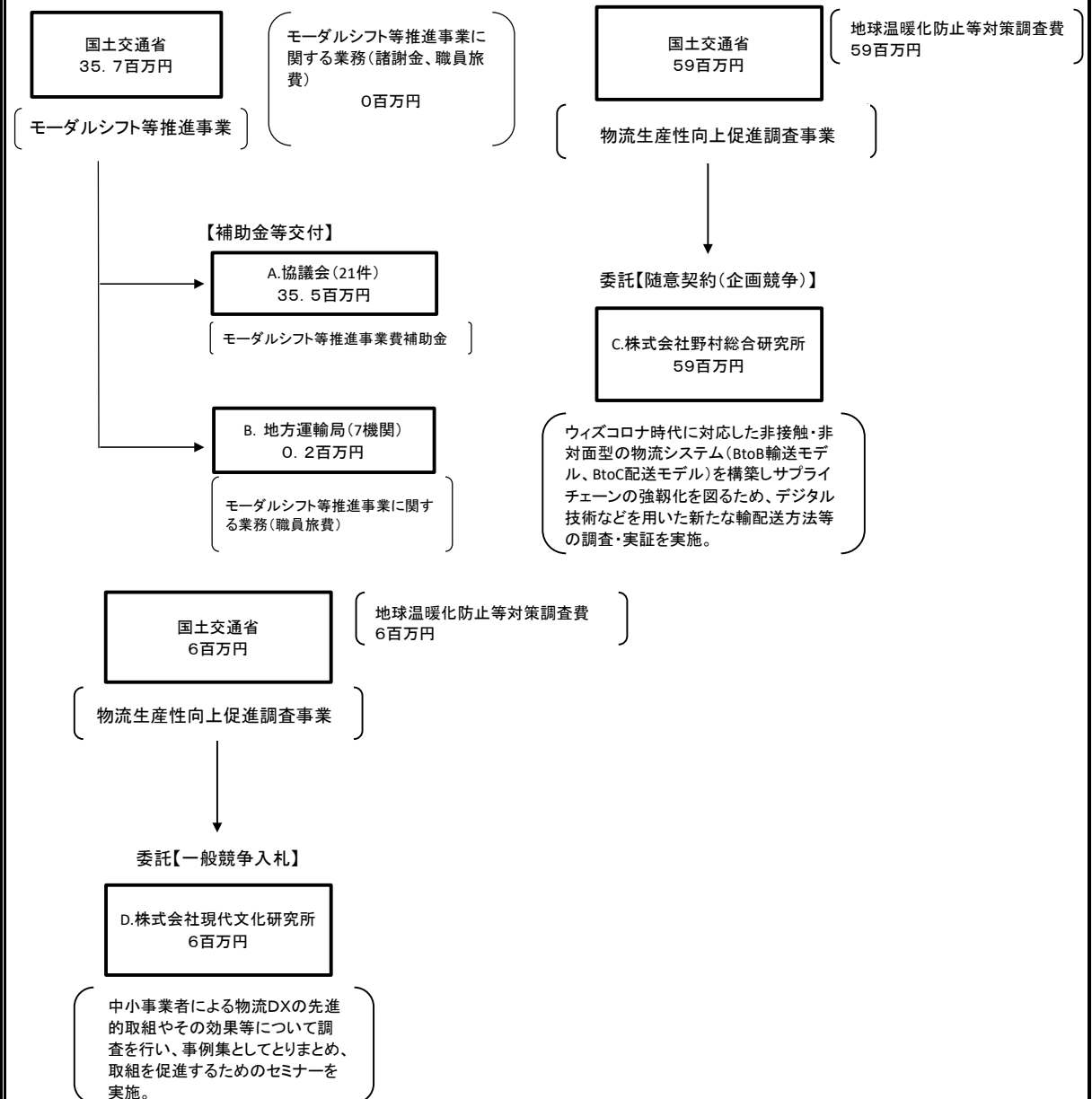
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-1005			
平成24年度	54			
平成25年度	65			
平成26年度	64			
平成27年度	63			
平成28年度	73			
平成29年度	66			
平成30年度	67			
令和元年度	国土交通省 - 0063			
令和2年度	国土交通省 0065			
令和3年度	2021 国交 20 0066			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.STG-JR貨物モーダルシフト推進協議会			B.中部運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	運行経費	4.5	その他	職員旅費	0
	計		4.5	計		0
	C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社現代文化研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	非接触・非対面型輸配送モデル創出実証事業	59	調査費	物流DX推進に関する調査事業	6
	計		59	計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	STG-JR貨物モーダルシフト推進協議会	-	中部～九州間で陸送している特別積み合わせ貨物について、混載ブロックレイン(編成一部を貸し切り輸送するコンテナ列車)を使用した往復鉄道モーダルシフトを実施	4.5	補助金等交付	-	-	
2	九州地区モーダルシフト推進協議会	-	関東→九州向け陸送していた自動車用品の埼玉県→九州各地への鉄道モーダルシフト(復路は容器返送)を実施	3.7	補助金等交付	-	-	
3	北越コーポレーション 製品&原材料ラウンド輸送協議会	-	関東→新潟県向けダンボール原料の東京都・埼玉県→新潟県間の鉄道モーダルシフトを実施	3.4	補助金等交付	-	-	
4	東京九州フェリーモーダルシフト推進協議会	-	トラックで陸送していた荷物のフェリーでの船舶モーダルシフトを実施	2.5	補助金等交付	-	-	
5	みちのく幹線輸送集約化協議会	-	千葉県～山形県・岩手県・秋田県間で複数の荷主企業がそれぞれ輸送していた鋼材等の重量物の幹線輸送集約化を実施	2.1	補助金等交付	-	-	
6	中央鋼材・丸吉ロジ物流効率化推進協議会	-	関東～東北間で陸送している鋼材・鉄鋼材加工品の幹線輸送網の集約化によるトラック台数の削減及び倉庫内の鋼材の運搬に無人搬送車を導入する総合効率化計画の策定	1.8	補助金等交付	-	-	
7	三島工場モーダルシフト推進協議会	-	四国→中部向けで陸送していた紙・板紙の愛媛県→愛知県間での船舶モーダルシフトを実施	1.7	補助金等交付	-	-	
8	菓子標準パレット化促進協議会	-	菓子(スナック、米菓系)業界におけるパレット標準化による幹線輸送の共同化及びパレット回収車両の集約・共同化の実施に係る総合効率化計画の策定	1.7	補助金等交付	-	-	

9	緑配便総合効率化計画策定協議会	-	九州→関東向けの樹木を専用コンテナに積載した鉄道モーダルシフトに係る総合効率化計画の策定	1.7	補助金等交付	-	-	
10	GMモーダルシフト推進協議会	-	東北→関東、関東→近畿向けに陸送している鋼材等のフェリーを利用した船舶モーダルシフトに係る総合効率化計画の策定	1.7	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
3	東北運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
4	北陸信越運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
5	四国運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
6	北海道運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	
7	関東運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	調査・実証	59	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社現代文化研究所	1010001015490	物流DX推進に関する調査事業	6	一般競争契約 (最低価格)	4	79%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガス削減に向けた革新的建設機械導入支援事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定) 国土交通省環境行動計画(令和3年12月策定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言したところ、建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動・水素・バイオ等)の普及など、従来の発想を転換し、積極的に対策を行う必要がある。そのため、革新的建設機械の認定制度創設に必要な評価指標(案)を作成し、今後の革新的建設機械の導入・普及加速化施策の検討に必要な環境整備を目指す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	2050年目標である建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動、水素、バイオ等)の導入・普及を促進するため、革新的建設機械の認定制度創設に向けた評価指標を作成する。認定制度創設に向けた検討を進める上では、革新的建設機械の環境影響や安全性、作業性能など様々な評価項目を設定し、現場導入試験を通じて項目毎の評価指標を定める必要がある。そのため、有識者や関係機関を含む協議会等において制度創設に向けた検討を進め、評価指標(案)を作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0		
		補正予算	-	24	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	24	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲24	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
	計		0	0	24	0	0		
	執行額		0	0	24				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						
活動内容 (アクティビ ティ)	2050年、建設施工分野におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、革新的建設機械認定制度で認定された建設機械の使用者、購入者等を優遇することによって、革新的建設機械の普及を促進させる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	革新的建設機械認定制度を創設する	革新的建設機械導入に向けた協議会等の開催数	活動実績	項目	-	-	1	-	-
			当初見込み	項目	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額			単位当たり コスト	百万円	-	-	24	-
	革新的建設機械導入に向けた協議会等の開催数			計算式	百万円/件	-	-	24/1	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	令和8年度までに革新的建設機械認定制度創設や現地実証を行うものであり、本事業終了後は認定建設機械使用者等への優遇措置や現場導入促進などの政策展開を図ることで、CO2の削減効果が現れることとなる。		革新的建設機械認定制度の創設に向けて、令和3年度は革新的技術(電動等)に関する動向調査や、革新的建設機械の省エネ性能を確認するためのエネルギー消費試験を実施した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	革新的建設機械のエネルギー消費試験を1機種以上で実施する。	革新的建設機械のエネルギー消費試験を実施した数。	機種	機種	-	-	1	-	1
			目標値	機種	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	目標・指標	本事業は革新的建設機械の評価指標を作成するものであり、CO2削減コストは算出出来ない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
			直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
				該当箇所	P13(全体版)				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	カーボンニュートラルの実現は社会的関心が高く、革新的建設機械の普及促進を進めることは重要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	革新的建設機械の認定制度の創設等を地方自治体や民間等が個別に実施することは困難であり、国によって公正かつ共通的に実施することが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	革新的建設機械の開発に関してメーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有					
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が業務目的に即して真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	革新的建設機械認定制度創設を検討する上で必要な業界ヒアリング等は、積極的にWeb会議を用いるなど効率化に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	建設施工におけるカーボンニュートラルを図る手法として、革新的建設機械認定制度により開発の動機付けをすることは効果的かつ低コストである。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	革新的建設機械のエネルギー消費試験を実施するなど、活動実績は見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	事業番号		事業名					
点検・改善結果	点検結果	一社応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は、要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示・十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。						
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保及び予算の適切な執行に努める。						
外部有識者の所見								
-								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	革新的建設機械の認定制度の検討等の結果を、ICT建設機械等の認定制度の運用に活用されたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通り	革新的建設機械認定制度の検討結果が、ICT建設機械等、他の認定制度の運用に活かされるように努める。							
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
令和3年度	2021	国交	20	0067				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">国土交通省 24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">業務の発注 業務の進捗管理</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 委託【随意契約(企画競争)】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A.一般社団法人 日本建設機械施工協会 24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[革新的建設機械導入に向けた協議会等の運営補助等に必要経費]</td> </tr> </table>				国土交通省 24百万円	業務の発注 業務の進捗管理	↓ 委託【随意契約(企画競争)】	A.一般社団法人 日本建設機械施工協会 24百万円
国土交通省 24百万円								
業務の発注 業務の進捗管理								
↓ 委託【随意契約(企画競争)】								
A.一般社団法人 日本建設機械施工協会 24百万円								
[革新的建設機械導入に向けた協議会等の運営補助等に必要経費]								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人日本建設機械施工協会		B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	調査費	革新的建設機械の導入に向けた協議会等の運営補助や、先進的な建設機械施工技術に関する実態調査等を行う。	24	-	-	-		
計		24	計		0			

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械施工における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定) 国土交通省環境行動計画(令和3年12月策定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「地球温暖化対策計画」が平成28年5月に閣議決定され、長期目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととされており、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限追求するとともに、国際競争力を高め、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指すこととされている。建設施工分野において、現計画に記載の対策を着実に進めるとともに、更なる削減の目標としている長期目標を見据え、次期燃費基準値の策定や対象機種拡大を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設施工分野における省CO2化の実現のためには、燃費性能の優れた建設機械が広く普及する必要があるため、そのためには、燃費性能以外に、経済性、作業性能なども劣ることのない建設機械であることが必要である。 本事業では、長期目標を見据えつつ、より燃費性能の優れた建設機械の開発・普及促進の実現を図るために、経済性、作業性能などを考慮した、次期燃費基準値策定や可搬型発電機の燃費基準値策定による燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種拡大に向けた検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	17	5	4.6	4.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		7	17	5	4.6	4.6		
	執行額		7	16	5	-			
	執行率(%)		100%	94%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	94%	100%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	4.3	4.3	-					
	技術研究開発謝金	0.1	0.1	-					
	技術研究開発調査旅費	0.1	0.1	-					
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0.1	-					
	計	4.6	4.6	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	建設施工分野における更なるCO2削減のため、燃費基準達成建設機械の使用者、購入者等を優遇することによって、燃費性能の優れた建設機械の普及を促進させる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種拡大等を行う	新たに策定した燃費基準の数(累積)	活動実績	項目	-	3	-	-	-
			当初見込み	項目	-	3	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/新たに策定した燃費基準の数(累積)			単位当たり コスト	百万円	-	5.7	-	-
				計算式	百万円/件	-	17/3	-	-

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種拡大等を行う	燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種拡大等を行う	策定した燃費基準の総数			活動実績	項目	-	4	4
				当初見込み	項目	-	4	4	4	5
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/燃費基準値(案)作成数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	4.6
				計算式	百万円/件	-	-	-	4.6/1	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度
	燃費基準達成建設機械の普及により、2030年度までにCO2排出量を60万t削減する	本事業を通じて得られるCO2削減効果全体に係る1tあたりのCO2削減コスト		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	建設機械の開発期間は概ね4~6年程度であり事業終了年度(令和5年)直後には施策効果が現れないため、目標最終年度を令和12年としている。	総事業費/燃費基準達成建設機械の普及によるCO2削減量	直うち、効果	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	77
				達成度	%	-	-	-	-	-
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全							
	実施	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P13(全体版)						
	取組事項	分野: -	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	該当箇所						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	地球温暖化問題は社会的関心が高く、燃費性能の優れた建設機械の普及促進を進める事は重要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	次期燃費基準の策定を地方自治体や民間等が個別に実施することは困難であり、国によって公正かつ共通的に実施することが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	燃費性能の優れた建設機械の開発に関してメーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が業務目的に即して真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-				
	費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	燃費基準値(案)を作成する上で必要な業界ヒアリング等は積極的にWeb会議を用いるなど効率化に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	建設施工における省CO2化を図る手法として、燃費基準達成建設機械認定制度により開発の動機付けをすることは効果的かつ低コストである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	令和2年度に新たな燃費基準を策定するなど、活動実績は見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-										
	事業番号		事業名												
点検・改善結果	点検結果	燃費基準達成建設機械認定制度の次期燃費基準策定や、新たな機械に関する燃費基準を策定することは、燃費性能の優れた建設機械の普及を促進し、地球温暖化対策に貢献するものであり、継続して進捗を図って参りたい。													
	改善の方向性	2030年度の目標達成に向けて、引き続き燃費性能の優れた建設機械の普及促進を図る。													
外部有識者の所見															
-															
行政事業レビュー推進チームの所見															
一部改善	事業内容	令和5年度の燃費基準策定に係る規定類改定に向け、経済性、作業性を考慮した燃費基準値案を策定されたい。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善		建機メーカーや建機ユーザに過度な負担がかかることが原因で燃費基準達成建設機械の普及が阻害されないよう、経済性、作業性を考慮した燃費基準値案を策定することに努める。													
備考															
-															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成30年度	国土交通省-新30-0006														
令和元年度	国土交通省	-	0064												
令和2年度	国土交通省		0066												
令和3年度	2021	国交	20	0068											
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。															
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位:百万円)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国土交通省 5百万円</td> <td style="padding: 0 20px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 0.3百万円 ①技術研究開発謝金 ②技術開発調査旅費 ③技術研究開発委員等旅費 </div> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">業務の発注 業務の進捗管理</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">↓ 委託【随意契約(企画競争)】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">A.一般社団法人 日本建設機械施工協会 5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 燃費基準策定に係る規定類の改定、 温暖化対策検討分科会等の運営補助等に必要経費 </div> </td> </tr> </table>					国土交通省 5百万円	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 0.3百万円 ①技術研究開発謝金 ②技術開発調査旅費 ③技術研究開発委員等旅費 </div>	業務の発注 業務の進捗管理		↓ 委託【随意契約(企画競争)】		A.一般社団法人 日本建設機械施工協会 5百万円		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 燃費基準策定に係る規定類の改定、 温暖化対策検討分科会等の運営補助等に必要経費 </div>	
	国土交通省 5百万円	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 0.3百万円 ①技術研究開発謝金 ②技術開発調査旅費 ③技術研究開発委員等旅費 </div>													
業務の発注 業務の進捗管理															
↓ 委託【随意契約(企画競争)】															
A.一般社団法人 日本建設機械施工協会 5百万円															
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 燃費基準策定に係る規定類の改定、 温暖化対策検討分科会等の運営補助等に必要経費 </div>															

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 伊藤 康行				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(R3.10.22)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国政府は、我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。また、新たな緑化空間を創出することによる吸収量の向上や、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発を進める必要がある。 ・そのため、都市緑化等による吸収量算出データの作成及びその精度向上や、パリ協定の枠組の下で吸収量を適切に把握・算出するための各種調査等を行う。 									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書に係る、都市緑化等による吸収量のデータ作成を行う。 ・吸収量算定について、整備後30年以降の算定手法の検討、現行の算定手法の精度向上に関する検討等を行う。 ・パリ協定の枠組の下での国際的な動向の情報収集等を実施する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	40	24	11	11	11			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	40	24	11	11	11			
	執行額	40	24	11						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
(目)地球温暖化防止等対策調査費		11	11							
計		11	11							
活動内容 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書に係る、都市緑化等による吸収量のデータ作成を行う。 ・吸収量算定について、整備後30年以降の算定手法の検討、現行の算定手法の精度向上に関する検討等を行う。 ・パリ協定の枠組の下での国際的な動向の情報収集等を実施する。 									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	調査の実施	調査実施件数	活動実績	件	2	2	1			
			当初見込み	件	2	2	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行実績額(百万円)÷調査実施件数(件)			単位当たり コスト	百万円	20	12	11	11	
				計算式	百万円 /調査件数	40/2	24/2	11/1	11/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度までに都市緑化等による温室効果ガス吸収量を124万t-CO ₂ に引き上げる	都市緑化等による温室効果ガス吸収量(国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載)	成果実績	万t-CO ₂	127	128		-	-	
			目標値	万t-CO ₂	-	-	-	-	124	
			達成度	%	102.4	103.2		-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節6. 政策パッケージ6-1) ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査(国土交通省都市局調べ) 									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本調査は都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出等を行うものであり、都市緑化等自体を行う事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。		-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直うち、 接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			該当箇所 P13(全体版)
	新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
		該当箇所				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市緑化等は、国民にとって、最も日常生活に身近な温室効果ガス吸収源対策であり、その推進は実際の吸収源対策としての効果はもとより、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発や都市の暑熱対策にも大きな効果を発揮することから、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及びパリ協定に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化等による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うことから、国が行うことが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)において、都市緑化等による温室効果ガス吸収量が対策評価指標の一つとなっていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、見積もりは積算との比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績(都市緑化等による温室効果ガス吸収量)は着実に増加しており、目標年度を前倒して成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組み条約に提出する報告書の一部を構成するものとなるとともに、調査結果を踏まえた技術開発が続けられており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>・発注先の選定は企画競争で行っており、一者応募ではあったものの、企画提案書の評価にあたっては匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図っている。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p>	
	改善の方向性	引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、2050年カーボンニュートラルの実現といった政府全体の動きも踏まえつつ、都市緑化による温室効果ガス吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改	2050年カーボンニュートラルの実現といった政府全体の動きも踏まえつつ、引き続き都市緑化による温室効果ガス吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のため各種調査となるように努める。		
備考			
成果目標及び成果実績(アウトカム)の測定指標「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」の令和3年度実績値は、現在集計中(令和5年3月頃算出予定)のため、空欄としている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	137		
平成24年度	143		
平成25年度	67		
平成26年度	66		
平成27年度	65		
平成28年度	74		
平成29年度	67		
平成30年度	68		
令和元年度	国土交通省 - 0065		
令和2年度	国土交通省 0065		
令和3年度	2021 国交 20 0069		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
10.7百万円

【随意契約(企画競争)】

A.公益財団法人都市緑化機構(1法人)
10.7百万円

・国連気候変動枠組条約事務局に提出する都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータ作成及びその精度向上の調査等。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財産法人都市緑化機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地球温暖化等対策調査費	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	10.7			
計		10.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人都市緑化機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人都市緑化機構	9010005011405	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	10.7	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

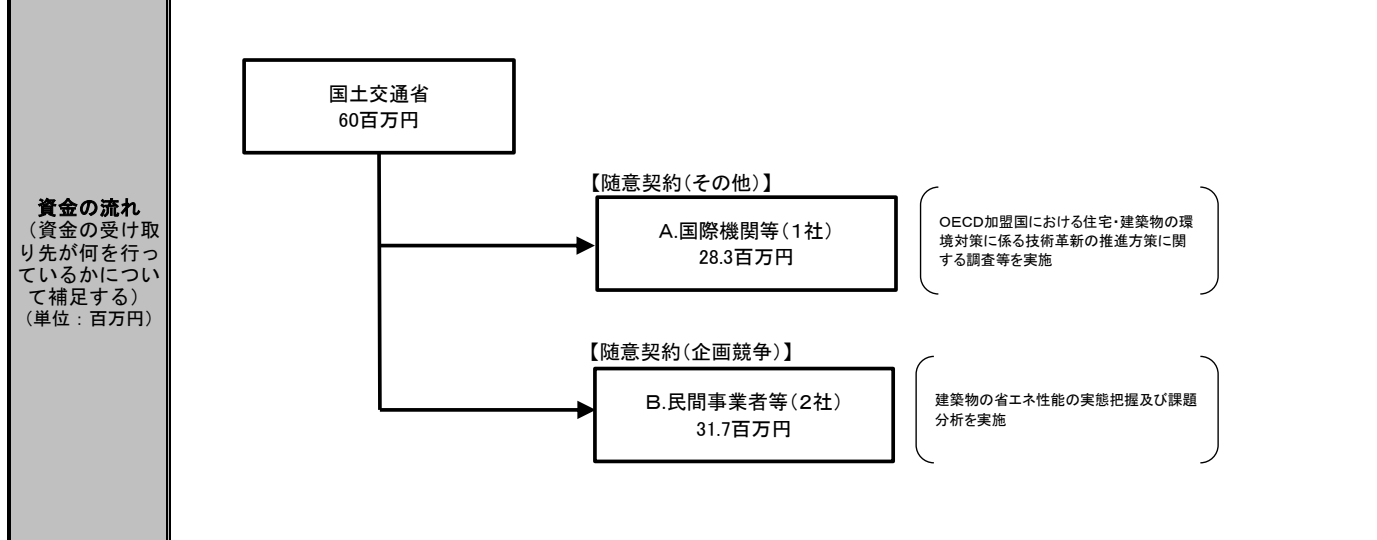
事業名	住宅・建築物環境対策検討経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	参事官(建築企画担当) 総務課国際室	参事官 今村 敬 室長 下村 哲也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標の達成に向け、効果的かつ効率的な施策を講じるため、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等 ②建築物省エネ法(規制措置)の施行状況の実態把握調査 等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	57	61	60	63	64		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	57	61	60	63	64		
	執行額		57	61	60	-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	32	32	為替レートの影響に伴う増					
	経済協力開発機構拠出金	31	32						
	計	63	64						
活動内容 (アクティビティ)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標の達成に向け、省エネ基準への適合義務化等の効果的かつ効率的な施策を講じる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行う。	民間事業者等より公募した採択事業件数	活動実績	件	3	3	3	-	-
			当初見込み	件	3	3	3	3	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数			単位当たりコスト	百万円/本	19	20	20	-
	※調査事業あたりの平均執行額			計算式	X/Y	57/3	61/3	60/3	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比)	2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率	成果実績	%	21	22	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	58
			達成度	%	36	38	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)、環境省公表資料								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 (平成25年度:6%)		成果実績 % 13 目標値 % - 達成度 % -					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	調査事業であるため、本事業によるCO2削減量を算出できるものではない。	-			成果実績 円/t-CO2 - 目標値 円/t-CO2 - 達成度 % -				
地球温暖化対策関係			直接効果	成果実績 円/t-CO2 - 目標値 円/t-CO2 - 達成度 % -					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全						
	実施	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P13(全体版)					
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
			該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	住宅・建築物の省エネ化を推進することは国民や社会のニーズを反映したものである。このための施策を効率的かつ効果的に進めるためには、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等が必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等は、国が施策を効率的かつ効果的に行うために必要となるものであることから、地域によらず取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行うものであり、住宅・建築物の省エネ対策を強化するにあたって、必要不可欠な調査である。また、本事業の成果を踏まえて実施される住宅・建築物の省エネ化の推進は、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争により委託先を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	委託先に対して、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等に必要費用に限定して支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	委託費用は設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準で設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査項目について、効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定している。					

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年着実に向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率をさらに引き上げるため、継続して住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を行い、効果的かつ効率的な施策を講じることが必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析の結果は、国が住宅・建築物の省エネ化の推進ための施策を講ずるための検討に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、建築物省エネ法の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)の的確な運用のため、現行法の施行状況や住宅・建築物の省エネ性能の実態把握等の調査など、政策的に必要性の高い調査項目について調査を実施した。	
	改善の方向性	パリ協定に基づく2030年における温室効果ガスの排出量削減に向けて、建築物省エネ法の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)により、令和3年4月より施行された措置等に係る住宅・建築物の省エネ性能の把握等について引き続き重点的に調査を実施する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一事業の改善内容	過年度の本事業による実態把握及び課題分析等について、関係施策の企画・立案にどのように寄与したか検証し、今後より効果的・効率的な調査の実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度を内検に	過年度の本事業による実態把握及び課題分析等について、関係施策の企画・立案にどのように寄与したか検証し、今後より効果的・効率的な調査の実施について検討する。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	237			
平成24年度	252			
平成25年度	071			
平成26年度	069			
平成27年度	067			
平成28年度	076			
平成29年度	69			
平成30年度	0070			
令和元年度	国土交通省 - 0067			
令和2年度	国土交通省 0069			
令和3年度	2021 国交 20 0071			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」において最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	経済協力開発機構拠出金	OECD加盟国における住宅・建築物の環境性能向上に向けた推進方策に関する検討に要する費用	28.3	地球温暖化防止等対策調査費	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析に要する費用	15.9
計		28.3	計		15.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	-	OECD加盟国における住宅・建築物の環境性能向上に向けた推進方策に関する検討	28.3	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析	15.9	随意契約(企画競争)	2	100%	-
2	株式会社砂川建築環境研究所	8011001056122	住宅の省エネ性能の実態把握及び課題分析	15.8	随意契約(企画競争)	2	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	参事官(建築企画担当) 住宅生産課	参事官 今村 敬 課長 山下 英和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するためには、住宅・建築物における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術・工夫等による低炭素化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する支援(補助率:1/2等) ②建築物の省エネ性能等の向上に資する改修等に対する支援(補助率:1/3等) ③複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対する支援(補助率:1/2) ④部分省エネ改修・部分ZEH改修のモデルの実証・普及を行う取組に対する支援(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,983	9,070	7,494	6,629	8,092		
		補正予算	-	-	50	-			
		前年度から繰越し	6,092	4,899	5,426	5,311	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,899	▲ 5,426	▲ 5,311	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		11,176	8,543	7,659	11,940	8,092		
	執行額		7,632	6,441	7,317				
	執行率(%)		68%	75%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	71%	97%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	6,629	8,092	カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築物の省エネ化を加速するとともに、炭素貯蔵効果の高い木材の利用を促進するため。					
	計	6,629	8,092	重要政策推進枠:4,002					
活動内容 (アクティビティ)	住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ性能の向上、複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対して支援を行い、その成果の普及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクト等の実施	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。	活動実績	件	173	236	200	-	-
			当初見込み	件	250	200	200	200	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:プロジェクトの補助金額(百万円) / Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。			単位当たりコスト	百万円/本	44.1	27.3	36.6	59.7
				計算式	X/Y	7632/173	6441/236	7317/200	11940/200

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比)	2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率		成果実績 目標値 達成度	% % %	21 - 36	22 - 38	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)、環境省公表資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
令和12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(平成25年度:6%)	成果実績 目標値 達成度		% % %	13 - -	- - -	- - -	- - -	- 30 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本補助事業は、先導的な住宅・建築物に補助しその成果の波及効果により、他のプロジェクトのCO2削減を推進するものであり、CO2削減の費用対効果の算出は困難である。	-			成果実績 目標値 達成度	円/t-CO2 円/t-CO2 %	- - -	- - -	- - -
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直うち、効果	成果実績 目標値 達成度	円/t-CO2 円/t-CO2 %	- - -	- - -	- - -	- - -
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
				該当箇所	P13(全体版)				
	取組事項	分野:	-						
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
	該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。さらに、本事業の支援対象である住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術は、一般的な技術として普及する前のものであることから導入コストが高く、民間の自助努力のみでそのような技術等を導入することは困難である。したがって、国による支援が必要である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果を広く公表することを通じて技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	住宅・建築物の省エネ性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	省エネ性能向上のための追加的な費用を補助対象として、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先導事業1/2、既存建築物省エネ化推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等のリーディングプロジェクトに対し、性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、現行の地球温暖化対策計画に基づくCO2排出量削減目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、一定の要件を満たしたものを対象とする補助金等と比較し、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進により効果的な誘導措置となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を活用した住宅・建築物の省エネ・省CO2の先導的事例をシンポジウムやHPにおいて広く紹介している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関連事業は、あらかじめ定められた一定の省エネ性能を要件とし、この要件を満たす建築物に対して補助を行うものである一方、本事業は、有識者による第三者委員会の審査・評価を経て選定された住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図るものであり、事業内容が異なっている。
	事業番号		事業名	
	経済産業省		先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、これまでに引き続き、年度当初に年間の公募スケジュールを公表すること、事業説明会を実施し事業内容や採択事例等を紹介することに加え、年度途中の執行状況の管理の強化等によりほとんど不用は発生しなかった。		
	改善の方向性	予算額については縮減しているところであるが、令和4年度もこれまでに実施した執行改善の取組みを継続して行い、引き続き適切な執行に努める。		

外部有識者の所見

・とくになし

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

本事業については過年度の不用率が改善されてきたことから、今後は政策的に誘導すべき必要性がより高い案件の形成に努めるとともに、その事業の成果を明らかにし、どのような具体的な成果があったかを検証するよう努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
討
を
内
検
に

事業の要件としてZEH・ZEB水準の省エネ性能を満たすこととするなど、政策的に誘導すべき必要性がより高い案件の形成に努めているところである。所見もふまえ、事業の成果を過年度の事業実施の結果も含め広く公表し、具体的な成果について検証するよう努める。

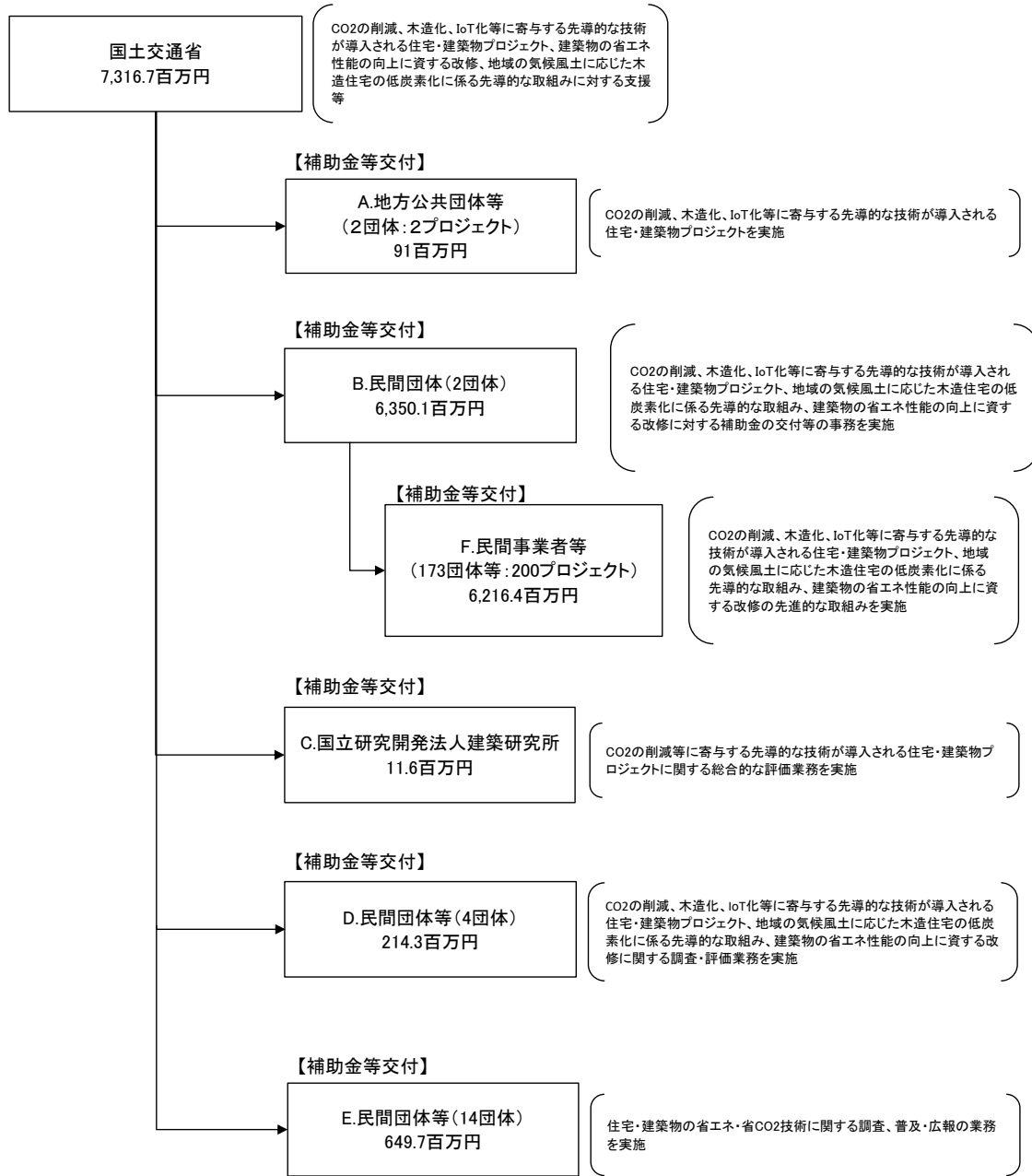
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-1026			
平成24年度	73			
平成25年度	72			
平成26年度	70			
平成27年度	68			
平成28年度	77			
平成29年度	70			
平成30年度	0071			
令和元年度	国土交通省 - 0068			
令和2年度	国土交通省 0070			
令和3年度	2021 国交 20 0072			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.京都市			B.一般社団法人建築物環境共生住宅推進協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設工事費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	48.6	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	5,064.3
マネジメントシステム整備費	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	39.4	人件費	事業担当者人件費等	78.6
			庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	38
			旅費	事業担当者旅費等	0.5
計		88	計		5,181.4
C.国立研究開発法人建築研究所			D.一般社団法人日本サステナブル建築協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	10.5	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	94.5
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	1.1	人件費	事業担当者人件費等	10
旅費	事業担当者旅費等	0	旅費	事業担当者旅費等	0
計		11.6	計		104.5

E.一般財団法人建築環境・省エネルギー機構			F.株式会社セブン&アイ・クリエイトリック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	254.5	建設工事費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	423
人件費	事業担当者人件費等	28.4			
旅費	事業担当者旅費等	0			
計		282.9	計		423

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	88	補助金等交付	-	--	
2	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	3	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組み、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に対する補助金の交付等の事務を実施	5,181.4	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	木造化、IoT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務を実施	1,168.7	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	11.6	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェ クト、建築物の省エネ性能 の向上に資する改修に関 する評価業務	104.5	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	木造化等に寄与する先導 的な技術が導入される住 宅・建築物プロジェクトに 関する評価業務	42.8	補助金等交付	-	--	
3	株式会社日経ビー ビー	4010401060159	IoT化等に寄与する先導 的な技術が導入される住 宅・建築物プロジェクトに 関する評価業務	40.1	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人環境 共生住宅推進協議 会	3010005013646	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組みに関 する評価業務	26.9	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約とな った理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人住宅・ 建築SDGs推進セン ター	6010005018923	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	282.9	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	170.1	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人住宅 性能評価・表示協会	5011105004467	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	63	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	25	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人日本 CLT協会	9010005022328	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	20	補助金等交付	-	--	
6	全国建設労働組合 総連合	6011105001158	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	15	補助金等交付	-	--	
7	一般財団法人日本 不動産研究所	2010405009567	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	11.8	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人環境 共生住宅推進協議 会	3010005013646	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	11.3	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人JBN・ 全国工務店協会	1010005013251	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	10.8	補助金等交付	-	--	
10	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査、普 及・広報業務	10	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セブン&アイ・クリエイティリンク	4010001115354	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	423	補助金等交付	-	--	
2	北海道瓦斯株式会社	5430001021815	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	304.7	補助金等交付	-	--	
3	株式会社サンケイビル	6010001008688	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	252.5	補助金等交付	-	--	
4	松山赤十字病院	-	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	233.3	補助金等交付	-	--	
5	岐阜市	6000020212016	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	230	補助金等交付	-	--	
6	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合	5700150089543	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	222.7	補助金等交付	-	--	
7	上田市	2000020202037	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	211.2	補助金等交付	-	--	
8	株式会社日医リース	5010701007313	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	199.5	補助金等交付	-	--	
9	株式会社大林組	7010401088742	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	169.2	補助金等交付	-	--	
10	沖縄セルラー電話株式会社	5360001000413	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	160.9	補助金等交付	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境対応等住宅需要喚起対策事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課	課長	山下 英和			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	環境対応等住宅需要喚起対策費補助金交付要綱 グリーン住宅ポイントによる環境対応等住宅需要喚起対策事業実施要領					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して商品や追加工事と交換できるポイントを発行する等の事業を行う者に対し、国がその事業を補助することにより、グリーン社会の実現および地域における民需主導の好循環の実現等に資する住宅投資を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和2年12月15日(閣議決定日)から令和3年10月31日までに契約を締結した一定の省エネ性能を有する住宅の取得を行う者等に対して、様々な商品等と交換できるポイントを交換する。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	537	380			
		補正予算	-	109,400	-					
		前年度から繰越し	-	-	109,400	7,335				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 109,400	▲ 7,335					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	0	102,065	7,872	380			
	執行額		0	0	94,250					
	執行率 (%)		-	-	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	環境対応等住宅需要喚起対策費補助金	537	380	令和5年度については、当該年度に発生する完了報告の受付・審査等に係る事務費分のみを計上しているため。						
	計	537	380							
活動内容 (アクティビティ)	令和2年12月15日(閣議決定日)から令和3年10月31日までに契約を締結した一定の省エネ性能を有する住宅の取得を行う者等に対して、様々な商品等と交換できるポイントを交換する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	一定の省エネ性能を有する住宅の新築・リフォーム等の実施	ポイントを発行した戸数	活動実績	戸	-	-	341,266	-	-	
			当初見込み	戸	-	-	400,000	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:ポイント発行戸数(戸)			単位当たりコスト	百万円/戸	-	-	0.3	-	
	※実績額は発行ポイント数			計算式	X/Y	-	-	90,229/341,266	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
	令和12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(平成26年度:6%)	成果実績	%	13	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) 国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
	令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。	既存住宅及びリフォームの市場規模 (H30:12兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。		成果実績	兆円	-	-	-	12 年度	年度
			目標値	兆円	-	-	-		14	
			達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)第2 目標6、8」(国土交通省「建築着工統計」)、(国土交通省「住宅着工統計」)、(総務省「住宅・土地統計調査」)、(総務省「家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	3 地球環境の保全		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		該当箇所	P13(全体版)					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るものであり、国が主導で行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るために必要な事業である。住宅投資は内需の柱で、経済に与える影響が大きいため、本事業は優先度が高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。					
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	一定の性能を有する住宅の新築(持家・新築)・既存住宅の購入やリフォームに対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内で商品や追加工事と交換可能なポイントを発行しており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	新築最大40万ポイント、リフォーム最大30万ポイントに対して、単位当たりコストは約26万ポイントとなっており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助事業者がポイント発行・交換業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	一定の性能を有する住宅の新築(持家・賃貸)・既存住宅の購入やリフォームを行った者に発行したポイントの商品や追加工事への交換及びポイント発行に関する審査に要する経費に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	感染拡大等の影響により、建築資材等の納入や労務者との調整・確保に不測の日数を要したことによって住宅の建設工事に遅れが生じ、それに伴い、令和4年3月末までの予定としていた申請者による工事完了報告手続きにおいても遅れが生じたため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	オンラインによる申請に対応することとしており、コスト削減や効率化に向けて取り組んでいる。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合並びに既存住宅及びリフォームの市場規模を引き上げるため引き続き取組が必要である。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	申請件数が想定を下回ったことにより、活動実績は当初の想定を下回っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和3年3月29日よりポイント発行申請の受付を開始して以降、ポイントの発行や商品交換等に係る事業の実施状況について事務事業者への定期的な報告徴収等による把握がなされており、適切に事業が執行されている。			
	改善の方向性	ポイント発行申請の受付は令和3年12月15日で終了したため、今後は完了報告の受付・審査等に係る業務を適切に実施するべく、引き続き事務事業者への定期的な報告徴収等を行い、本事業の適切な執行を図る。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業における取組みを検証し、今後、省エネ性能の高い住宅の普及促進に係る施策等の企画・立案に活用するよう努めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了	ポイント発行申請の受付は令和3年12月15日で終了したため、今後は完了報告の受付・審査等に係る業務を適切に実施するべく、引き続き事務事業者への定期的な報告徴収等を行い、本事業の適切な執行を図る。また、所見も踏まえ、利用実態調査等を通じて本事業における取組みを検証し、今後、省エネ性能の高い住宅の普及促進に係る施策等の企画・立案に活用するよう努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	国交	20	0073	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">国土交通省 94,250百万円</div> <div style="margin-right: 20px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">【補助金等交付】 A.民間事業者(1社) 94,250百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 一定の性能を有する住宅の新築(持家・新築)・既存住宅の購入やリフォームに対して、ポイントを発行し、発行したポイントを商品や追加工事と交換等 </div> </div>				

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大日本印刷株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	事業費(交換商品・追加工事代)	86,419			
	庁費	需用費、役務費、委託料、使用料等	7,682			
	人件費	補助事業実施のための人件費	149			
	計		94,250	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷株式会社	5011101012069	グリーン住宅ポイントによる環境対応等住宅需要喚起対策事業	94,250	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」 「グリーン成長戦略」 「海洋基本計画」				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減対策については、国際海事機関(IMO)において世界統一的なルールが審議されている。国際交渉において、欧州等は海事業界等への負担を度外視した理念先行型の非合理的な規制の導入を主張する傾向にある一方、開発途上国は先進国・途上国間でGHG排出の責任の差を設けるよう主張している。海運・造船大国である日本として、国際海運からのGHG排出削減に貢献しつつ、合理的かつ世界統一的な国際枠組の策定の議論を主導し、環境技術に優れた我が国海運産業の国際競争力強化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、中期的なGHG排出削減対策として経済的手法・規制的手法等が検討されている。我が国がIMOでの国際枠組の策定・議論を主導し、地球温暖化対策に貢献しつつ我が国海運産業の競争力強化に繋げるため、国際交渉のバックデータとすべく我が国海運事業者への影響を最小化できるような枠組のあり方等に関する調査・分析等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	30	34	35	129		
		補正予算	-	-	40				
		前年度から繰越し	-	-		40			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 40				
		予備費等	-	-					
	計		14	30	34	75	129		
	執行額		13	20	28				
	執行率 (%)		93%	67%	82%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	67%	38%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	27	33	重要政策推進枠 129					
	職員旅費	6	6	内航カーボンニュートラルの実現に向けた環境整備にかかる調査及びゼロエミッション燃料のバンカリングガイドラインの作成に向けた調査を行うため、予算要求を増額					
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	技術研究開発調査費		89						
	計	35	129						
活動内容 (アクティビ ティ)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、中期的なGHG排出削減対策として経済的手法・規制的手法等が検討されている。我が国がIMOでの国際枠組の策定・議論を主導し、地球温暖化対策に貢献しつつ我が国海運産業の競争力強化に繋げるため、国際交渉のバックデータとすべく我が国海運事業者への影響を最小化できるような枠組のあり方等に関する調査・分析等を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	省エネ技術に強みを持つ我が国海運産業の国際競争力を強化し、国益を確保するため、我が国の提案をIMOに提出する。	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査検討報告書数	活動実績	件	2	2	2		
			当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査執行額(X)／報告書数(Y)	単位当たり コスト	百万円		5	12	13	27	
計算式		X/Y			9/2	24/2	25/2	27/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	省エネ技術に強みを持つ我が国海運産業の国際競争力を強化し、国益を確保するため、我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	件	8	8	6		
			目標値	件	6	6	6		
			達成度	%	133	133	100		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		IMOホームページ及び国土交通省ホームページにおける、IMO会合の審議結果のプレスリリース									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	地球温暖化対策関係	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化に資するような国際枠組のあり方に関する検討・分析等を行うものであることから、1tあたりのCO2削減コストという成果指標による目標を示すことはできない。			成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
算出方法	直接効果	成果実績	円/t-CO2								
		目標値	円/t-CO2								
		達成度	%								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全									
	政策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	該当箇所			該当箇所	P13(全体版)					
	生計画改革工程表2021	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際基準(条約)に基づき、海洋・環境汚染の防止等を実施するための事業であり、重要かつ優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限のコストで調査を実施しているため、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務発注を計画するに当たっては、予め調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めて調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査結果を活用することにより、我が国からは科学的根拠に基づいた対策を提案できることから、見込みに見合った活動実績が得られている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-								
	事業番号		事業名								

点検・改善結果	点検結果	我が国海運事業者等が競争力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業における調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。
-------	--

備考

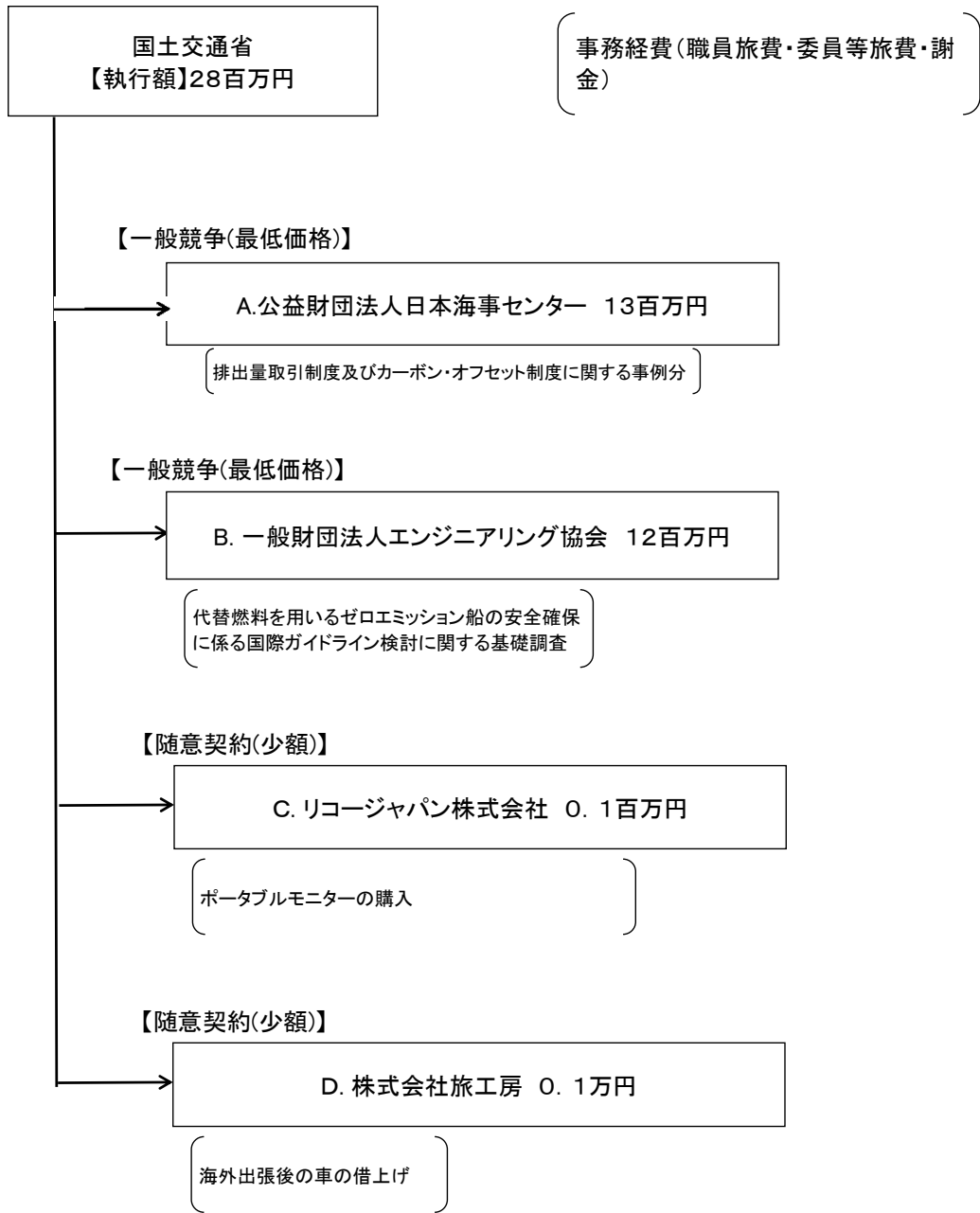
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度	1030			
平成25年度	新25-11			
平成26年度	72			
平成27年度	70			
平成28年度	72			
平成29年度	0063			
平成30年度	0073			
令和元年度	国土交通省 - 0071			
令和2年度	国土交通省 0071			
令和3年度	2021 国交 20 0074			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.公益財団法人日本海事センター			B.一般財団法人エンジニアリング協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	排出量取引制度及びカーボン・オフセット制度に関する事例分析	13	調査費	代替燃料を用いるゼロエミッション船の安全確保に係る国際ガイドライン検討に関する	12
計		13	計		12
C.リコージャパン株式会社			D.株式会社旅工房		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	ポータブルモニターの購入	0.1	借上費	海外出張後の車の借上げ	0.1
計		0.1	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本海事センター	7010005016661	排出量取引制度及びカーボン・オフセット制度に関する事例分析	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人エンジニアリング協会	1010405009436	代替燃料を用いるゼロエミッション船の安全確保に係る国際ガイドライン検討に関する基礎調査	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	ポータブルモニターの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社旅工房	4013301007221	海外出張後の車の借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶による環境汚染防止のための総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	海洋・環境政策課			課長 田村 顕洋		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船舶から発生するSOx、ブラックカーボンや水中騒音といった環境問題について、国際海事機関(IMO)における科学的根拠の無い規制導入を回避し、我が国海事産業を守ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船舶から発生するSOx、ブラックカーボンや水中騒音といった環境問題について、科学的根拠が無のまま規制が導入されることを回避するため、我が国がIMOに対して提案する実効的・合理的な国際枠組案を策定するために必要な調査を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	74	12	15	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	74	12	15	0	0			
	執行額		72	10	12					
	執行率 (%)		97%	84%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	84%	80%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	-	-							
	技術研究開発調査旅費	-	-							
	技術研究開発謝金	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビ ティ)	船舶から発生するSOx、ブラックカーボンや水中騒音といった環境問題について、科学的根拠が無のまま規制が導入されることを回避するため、我が国がIMOに対して提案する実効的・合理的な国際枠組案を策定するために必要な調査を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	SOx対策等の技術の確立に向けて技術的課題の検討を行う。	SOx対策等の技術の確立に向けて検討した技術的課題数	活動実績	件	4	4	4	-	-	
			当初見込み	件	4	4	4	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託調査に係る執行額(X) / 技術的課題数(Y)		単位当たり コスト	百万円	18	2	3	-		
			計算式	X/Y	72百万円/4	9百万円/4	13百万円/4	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	SOx等に関する我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、わが国の提案を反映させた件数	成果実績	件	3	3	3	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省からIMOに提出したSOx等の環境問題に係る国際基準案や技術レポート等				
政策評価、新経済・新成長戦略との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全			
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P13(全体版)		
	生新計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
			該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶における国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため可能なものは一般競争入札を行い委託先を決定しており、選定は妥当である。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			必要な施策に限定されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	一般競争入札を行い競争性を確保することにより、コスト削減に努めた。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○				
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果実績が得られた。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に見合った知見が得られた。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	合理的な基準策定に向けた検討を行うために活用されている。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。				
	改善の方向性	支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度で終了予定だが、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

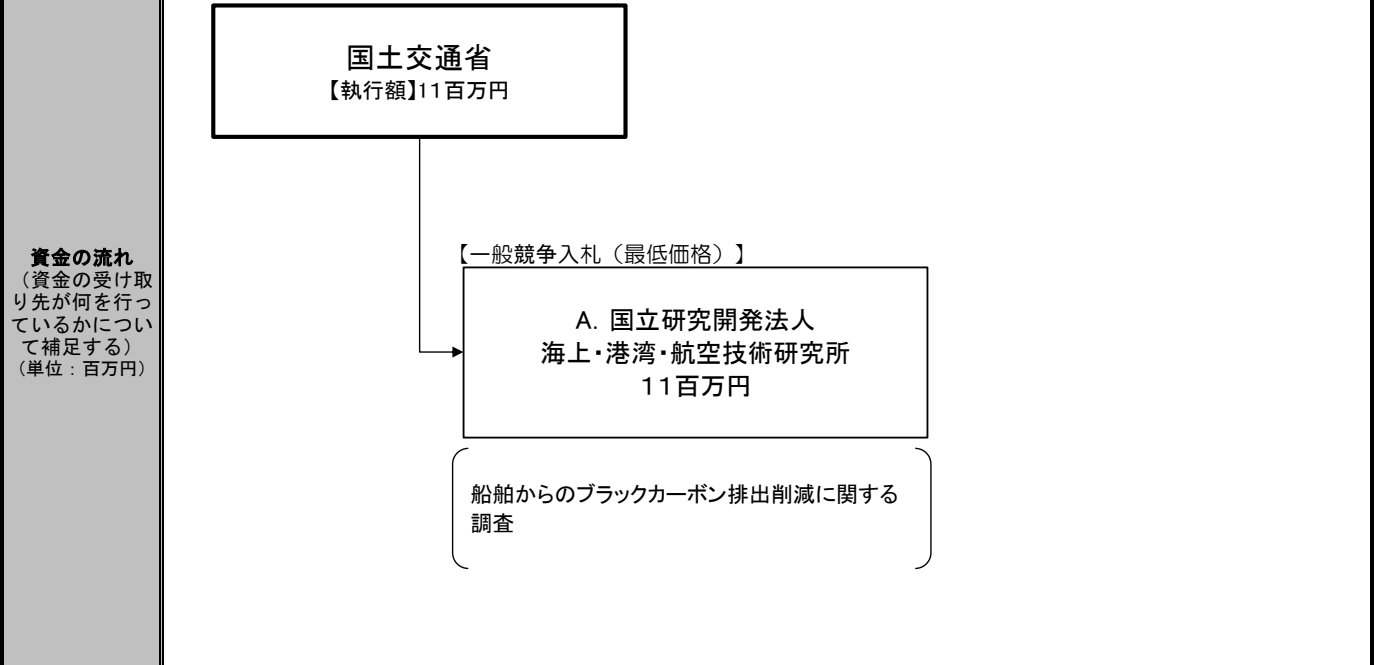
当該事業は、令和3年度に予定通り終了している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	新26-12			
平成26年度	新26-010			
平成27年度	71			
平成28年度	80			
平成29年度	73			
平成30年度	0074			
令和元年度	国土交通省 - 0071			
令和2年度	国土交通省 0072			
令和3年度	2021 国交 20 0075			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	船舶からのブラックカーボン排出削減に関する調査	11				
計		11	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	船舶からのブラックカーボ ン排出削減に関する調査	11	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-